

第 15 表 都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数、地域差指数

都 市	1 世帯 1 か月当たり家計収支額 (昭56年)				消費者物価指数 (昭55年 = 100) (昭56)		消費者物価地域差指数 (昭56)			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		総 合	食 料	全 国 = 100		東 京 都 区 部 = 100	
	消費支出額	食 料 費	実収入額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	240 014	69 183	367 111	251 275	104.9	105.3	100.0	100.0	92.1	95.2
札幌市	236 949	66 104	351 467	246 406	105.4	106.3	104.4	103.6	96.1	98.7
青森市	229 477	70 269	387 934	243 139	105.0	105.2	100.7	98.1	92.7	93.4
盛岡市	225 810	64 615	351 318	245 111	104.2	104.4	99.0	99.1	91.2	94.3
仙台市	239 282	67 023	384 648	260 444	105.4	105.6	102.5	100.0	94.4	95.2
秋田県	233 562	71 662	355 725	243 201	104.9	105.1	99.2	99.0	91.4	94.2
山形市	275 043	70 059	454 022	296 124	105.0	105.1	102.2	101.2	94.2	96.4
福島市	223 219	60 011	373 840	243 793	106.3	106.8	99.5	98.5	91.6	93.8
水戸市	247 118	67 067	404 052	261 868	105.3	106.4	100.7	101.4	92.7	96.6
宇都宮市	242 056	63 808	365 079	258 938	104.6	105.0	99.1	99.3	91.3	94.5
前橋市	230 026	63 964	329 608	240 540	106.1	105.7	98.6	100.1	90.8	95.3
浦和市	257 168	74 474	403 729	264 589	104.8	106.0	102.0	103.0	93.9	98.1
千葉市	236 753	73 069	349 174	249 899	104.8	105.3	102.2	101.3	94.1	96.4
東京都	265 896	75 074	373 924	272 883	104.9	105.0	108.6	105.0	100.0	100.0
横濱市	272 197	76 578	418 736	278 293	105.4	106.2	107.1	104.9	98.6	99.9
川崎市	218 303	71 682	342 507	226 390	105.6	106.6	106.3	106.2	97.9	101.1
新潟市	254 295	74 594	409 798	274 921	104.6	105.1	101.8	102.4	93.7	97.5
富山市	260 190	73 939	422 423	276 604	105.0	105.2	101.0	102.2	93.0	97.3
金沢市	248 880	74 246	379 165	273 055	104.6	104.4	101.8	100.7	93.8	95.9
福井市	246 114	68 723	419 811	252 759	105.7	106.0	100.8	101.3	92.8	96.5
甲府市	232 522	66 223	353 418	249 464	105.6	107.6	100.4	101.9	92.4	97.0
長野市	238 039	64 036	374 424	252 245	105.7	106.5	99.1	99.8	91.3	95.0
岐阜市	256 545	71 840	397 672	272 043	105.1	105.3	100.3	102.4	92.4	97.5
静岡市	238 080	69 766	392 120	263 319	105.0	105.8	103.8	104.2	95.5	99.2
名古屋市	251 059	74 187	383 770	254 271	104.8	105.1	103.0	104.3	94.9	99.3
津市	245 046	68 650	398 224	267 188	105.1	105.4	98.4	99.0	90.6	94.2
大京市	255 257	75 270	390 586	260 428	105.5	104.8	101.8	104.6	93.7	99.6
大阪市	248 619	80 468	411 274	272 342	105.1	105.0	105.3	106.0	97.0	101.0
神戸市	236 279	77 706	321 371	237 648	104.9	104.5	103.2	103.5	95.0	98.5
奈良市	219 827	73 700	329 459	232 066	104.7	104.6	102.9	102.9	94.8	98.0
和歌山市	254 892	69 304	421 618	267 198	103.9	104.1	102.0	100.5	93.9	95.7
鳥取市	214 871	65 293	335 822	24 002	104.5	104.1	102.5	102.5	94.4	97.6
松江市	252 515	64 524	407 755	27 063	104.3	104.6	99.8	97.7	91.9	93.1
松山市	254 526	68 848	431 654	27 415	104.8	105.4	99.7	97.4	91.8	92.8
岡山市	262 460	69 146	410 230	27 904	105.0	104.7	102.3	103.1	94.3	98.2
広島市	243 656	67 516	375 148	24 528	104.7	105.1	101.7	100.9	93.6	96.1
山口市	239 533	65 128	401 484	262 246	104.2	103.6	98.8	100.5	91.0	95.7
徳島市	250 294	66 007	395 572	263 912	104.2	105.0	101.3	101.6	93.3	96.7
高松市	259 045	65 947	388 445	259 716	104.3	104.6	99.1	97.3	91.3	92.6
高知市	257 116	69 131	379 494	262 458	104.3	103.7	98.0	97.6	90.3	93.0
福岡市	196 479	63 638	289 579	213 501	104.0	103.6	100.8	101.2	92.9	96.3
福岡市	242 726	69 351	351 182	247 778	104.6	104.0	101.6	99.2	93.6	94.5
佐賀市	249 029	60 697	372 292	271 725	104.3	104.4	98.9	98.4	91.1	93.7
熊本市	228 072	63 690	377 324	254 029	105.8	105.2	100.6	96.2	92.6	91.6
大分市	213 225	61 312	331 283	229 072	104.0	104.5	99.3	99.3	91.5	94.5
宮崎県	235 415	60 904	339 738	255 252	104.5	105.0	97.8	97.2	90.1	92.5
鹿儿岛市	210 740	56 204	337 113	233 761	104.9	106.0	97.7	96.5	90.0	91.9
北九州市	205 623	55 034	347 494	229 859	105.1	105.7	100.5	99.6	92.5	94.8
那覇市	232 954	67 049	338 029	245 498	105.0	105.2	101.2	99.5	93.2	94.8
那覇市	196 926	59 145	289 136	212 177	104.3	104.1	98.4	98.0	90.6	93.4

第 15 章
賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概況

昭和56年に景気は回復過程にあったものの、そのテンポは緩やかなものであった。

鉱工業生産も緩やかな上昇傾向にとどまり力強い回復がみられなかった。

労働経済面については、雇用・失業動向は総じて足踏み状態を示した。

労働市場面では有効求人倍率は56年に入っても低下を続け、4～6月によく下げ止まりになったがその後も足踏み状態を続けた。また、完全失業者数は前半年に大幅に増加したあと、年後半になってやや減少したものの高い水準で推移した。

雇用者数は引き続き増加を示したが、年後半には増加幅は縮小した。

一般賃金水準の動向

56年の大阪府の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で30万5286円で前年に比べ5.2%の増加となった。

この推移を50年からみると、50年(12.2%増)、51年(11.9%増)、52年(9.0%増)、53年(7.7%増)、54年(6.2%増)、55年(5.8%増)となり名目賃金の伸びは年々鈍化の一途をたどってきたが、56年についても前年の伸びを若干下回った。

一方、実質賃金の伸びは、50年(0.1%減)、51年(2.2%増)、52年(1.1%増)、53年(3.5%増)、54年(2.6%増)となり55年は1.3%とマイナスを示したが、56年には再び0.3%増となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額でみると500人以上規模は34万9576円で前年に比べ5.4%増、100人～499人規模は30万8088円で5.2%増、30人～99人規模は27万8756円で5.0%増となり、小規模事業所での伸びが小さくなっている。

この結果、500人以上規模を100とした規模間賃金格差は100人～499人規模が88.1、30人～99人規模が79.7となり、前年(100人～499人規模・88.1、30人～99人規模・80.9)と比べると小規模事業所で格差を拡大した。

次に、産業別に現金給与総額をみると「電気・ガス・水道・熱供給業」が39万5510円で最高となり、ついで「金融・

保険業」(37万8321円)、「不動産業」(33万4417円)の順とつづき、最低は「卸売業・小売業」の27万6837円となった。

又、対前年比をみると「建設業」が9.8%増と最も高い伸びとなり、ついで「電気・ガス・水道・熱供給業」(7.7%増)、「金融・保険業」(7.3%増)、「製造業」(5.5%増)とつづき、最低は「不動産業」の3.0%増であった。

夏季・年末賞与の支給状況

56年の夏季・年末賞与の支給状況をみると、1人平均支給額は夏季が41万9914円で前年に比べ6.0%増、年末が50万7028円で6.1%増となり、夏季・年末とも伸びでは前年(夏季・6.5%増、年末・6.3%増)より低下した。

また、定期給与に対する支給割合は、夏季が1.66ヵ月分、年末が2.01ヵ月分となり、それぞれ前年(夏季・1.67ヵ月分、年末・2.05ヵ月分)を若干下回った。

労働時間の動向

56年の平均月間総実労働時間数は171.5時間で前年に比べ0.5%減と前年にひきつづき減少となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間にわけてみると、それぞれ159.1時間、12.4時間で、所定内、所定外共に前年(159.6時間、12.7時間)より若干減少した。

対前年比でみると、所定内で0.4%減、所定外で2.3%減と共にマイナスとなった。

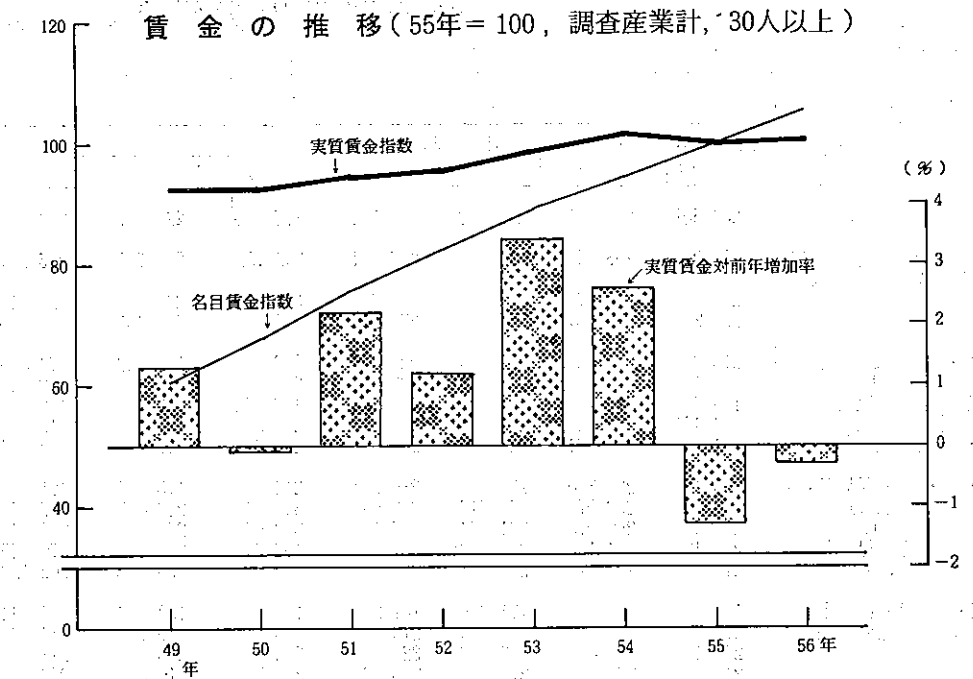
労働市場と雇用の動向

府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」による新規求人数は56年度の月平均で2万2732人で前年度5.4%の増加となり、前年の減少から増加に転じた。

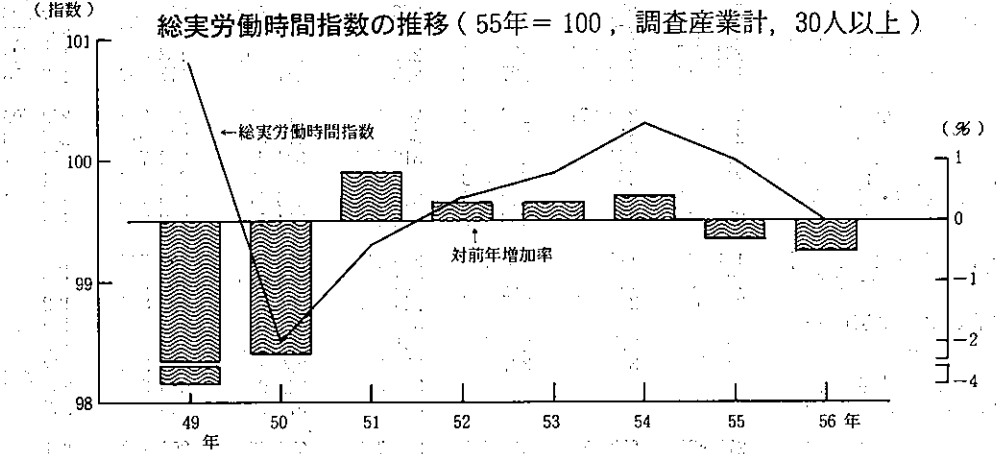
一方、新規求職者数は2万4072人で求人と同様増加に転じ、前年度比8.1%の増加となった。この結果、新規求人倍率(新規求人数÷新規求職者数)は0.94倍となり、前年度(0.97倍)に続き1倍を割った。

又、常用雇用の動きを55年を100とした常用雇用指数でみると、56年は102.1で前年に比べ2.1%増となり、これを産業別にみると「金融・保険業」で0.7%減、「製造業」で0.1%減となったが他の産業はそれぞれ増加を示した。

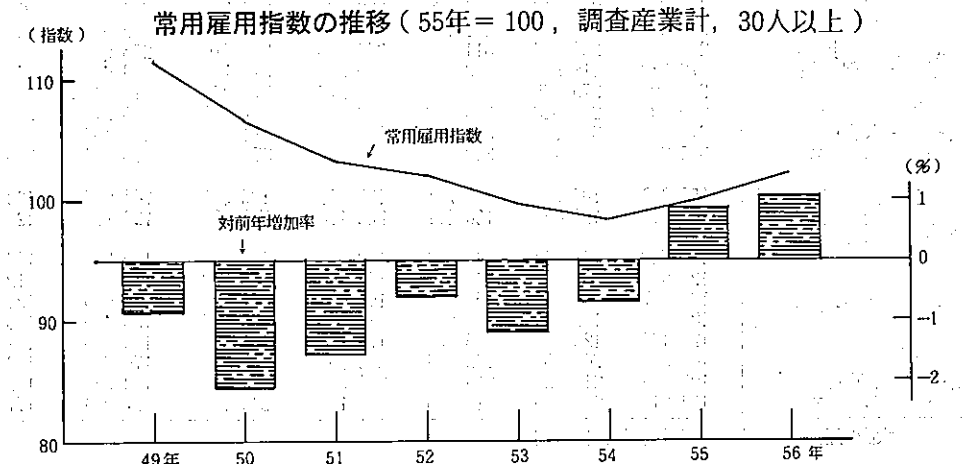
(指数)



(指数)



(指数)



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査し、30人

Table with 10 columns: Industry, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include various industries like 調査産業計, 食品・たばこ製造業, etc.

平均月間現金給与総額

以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役

Table with 12 columns: 昭和, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include various industries like 調査産業計, 食品・たばこ製造業, etc.

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭を参照のこと。ただし「きままって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働契約、団体協約が、3か月を超える期間ごとに算定されたものや賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭のように時系列的比較を行う場合は第12

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 食品・たばこ製造業), year (昭和52-55), and monthly wages (1月, 2月). Includes sub-sections for men (男) and women (女).

平均月間「定期給与」額

約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含む表の賃金指数によられたい。

Table showing average monthly regular wages by month (3月 to 12月) for various industries, with columns for years 昭和52-55 and monthly averages.

第 3 表

産業、企業規模、年齢階級別

「賃金構造基本統計調査」による。鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱
 国又は地方公共団体が経営する事業所のうち、公共企業体等労働関係法の適用を受けない、いわゆる非現業公務の事業所を含まない。「平均年齢」
 は次の原則による。(1)企業に属する全事業所に通ずる勤続年数。(2)見習期間等は含める。(3)休職期間は除外する。(4)企業の名義変更、分割・合併
 は、月間きまって支給する現金給与額のうち超過労働給与額以外のものをいう。本表の数字は平均月間きまって支給する給与額である。

年次、企業規模	男												
	計	18歳未満	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
	千円												
	産 業 計												
52	200.6	83.2	104.1	127.8	164.7	202.7	229.6	248.1	250.9	251.7	208.1	171.8	
53	209.8	82.0	109.1	133.0	171.5	210.9	238.6	254.8	261.9	255.7	218.2	178.6	161.6
54	224.0	84.8	114.1	140.2	181.6	221.4	251.8	274.3	279.0	276.7	246.5	195.6	158.8
55	240.2	96.3	118.0	147.3	189.2	231.4	267.8	289.9	304.6	293.2	257.6	205.9	170.5
昭和56年	258.5	95.2	126.0	154.0	203.8	249.7	293.8	306.8	320.5	308.0	268.0	213.8	189.3
10~99人	235.5	96.8	125.3	156.7	198.7	234.7	264.6	269.0	274.9	259.1	239.4	212.8	174.5
100~999人	246.6	91.2	124.3	151.3	193.2	237.8	277.3	298.3	312.7	299.1	263.0	210.6	205.2
1000人以上	288.0	102.5	128.6	155.2	215.0	271.0	325.5	344.6	369.8	362.1	313.0	236.9	234.7
	建 設 業												
計	252.5	97.1	126.0	159.4	209.4	244.0	285.1	288.3	303.9	286.4	267.1	218.4	183.8
10~99人	231.9	97.1	121.1	158.3	189.0	234.3	271.9	261.3	277.3	268.3	248.1	190.2	179.8
100~999人	250.1	-	129.5	160.4	224.4	235.9	273.8	283.0	296.5	267.7	267.3	210.5	184.4
1000人以上	277.5	-	126.5	160.6	212.1	257.1	306.8	334.3	351.5	354.1	281.6	322.6	210.1
	製 造 業												
計	253.3	99.8	127.2	153.4	195.8	243.0	276.2	294.3	304.7	299.7	263.0	212.3	180.2
10~99人	234.4	103.8	128.6	153.3	193.9	234.1	255.5	262.4	263.9	254.7	234.7	215.4	174.0
100~999人	248.7	91.5	123.7	150.5	188.8	234.9	272.1	293.6	305.4	300.2	263.1	202.3	197.6
1000人以上	279.3	101.9	129.4	157.0	203.9	257.9	300.6	331.5	361.3	368.2	332.9	210.7	382.5
	卸 売 業 ・ 小 売 業												
計	257.0	81.3	120.4	148.1	205.4	244.7	318.2	325.0	359.6	323.1	304.4	210.0	178.9
10~99人	231.3	77.8	119.9	149.5	194.5	226.2	274.0	376.7	294.2	245.0	275.7	213.8	160.2
100~999人	232.7	85.7	119.7	148.0	182.7	227.3	275.0	315.9	333.5	332.0	269.2	226.4	238.6
1000人以上	295.4	104.1	122.2	147.3	224.6	278.8	359.8	365.8	444.0	381.5	379.4	155.7	132.9
	金 融 ・ 保 険 業												
計	317.4	-	109.2	147.4	220.0	303.6	362.5	401.8	424.0	441.5	299.6	255.6	222.6
10~99人	261.2	-	-	136.1	203.7	239.1	294.6	328.1	387.6	266.1	292.2	196.8	158.0
100~999人	247.8	-	109.5	134.1	181.5	247.2	309.2	338.9	370.3	378.6	341.8	181.3	136.0
1000人以上	344.5	-	108.7	155.7	239.0	330.2	384.8	420.8	435.8	452.3	283.9	320.3	263.6
	サ - ビ ス 業												
計	254.4	96.6	123.6	154.0	200.0	250.6	305.3	316.7	339.9	308.0	260.3	210.2	213.4
10~99人	229.5	94.4	121.4	147.3	197.2	233.7	281.9	277.1	284.1	261.0	228.4	211.5	196.0
100~999人	264.9	104.2	126.6	156.4	203.2	261.4	317.7	342.7	382.7	314.0	266.8	213.8	222.8
1000人以上	272.4	-	122.5	162.8	198.5	253.6	316.2	323.7	354.7	354.1	319.7	172.8	220.5

資料 労働省大臣官房統計情報部賃金統計課「賃金構造基本統計調査報告」

常用労働者の月間給与額

供給業及びサービス業(家事サービス業及び外国公務を除く)に属する10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査による。
 「平均勤続年数」は6月30日現在、「労働者数」及び「平均月間きまって支給する給与額」は6月分の調査による。「平均勤続年数」について
 等によって形式的に解雇、再雇用の手続きが行われたが実質的には継続して勤務した場合は以前雇用されていた期間を通算する。「所定内給与額」

年次、企業規模	女												
	計	18歳未満	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
	千円												
	産 業 計												
52	115.5	74.2	91.1	106.7	119.4	124.1	123.1	121.8	132.0	132.9	130.9	116.9	
53	121.5	79.7	95.1	111.8	126.8	133.3	134.5	130.3	135.3	139.5	131.2	124.2	114.5
54	128.6	83.0	101.4	117.5	135.6	139.1	140.9	139.8	144.2	151.0	138.7	132.5	106.6
55	136.6	85.0	104.2	122.9	142.1	151.4	157.3	153.2	152.2	160.3	147.9	135.7	115.3
昭和56年	147.8	86.4	111.7	129.8	153.9	169.2	161.4	180.1	157.8	176.8	162.6	152.1	139.6
10~99人	135.8	93.1	107.4	124.9	136.6	147.2	145.1	135.3	143.7	143.8	139.2	122.8	120.4
100~999人	143.0	84.3	109.8	126.3	150.5	167.1	164.6	162.3	160.4	167.0	170.4	149.6	163.1
1000人以上	161.4	86.0	114.4	133.8	164.4	187.6	185.7	282.8	189.7	245.1	218.1	219.5	207.4
	建 設 業												
計	134.5	-	108.4	125.1	137.2	152.8	127.2	140.8	143.4	142.3	117.0	119.0	99.1
10~99人	129.5	-	106.2	118.2	127.8	136.2	108.3	129.9	137.7	159.4	93.7	-	-
100~999人	127.1	-	103.8	121.3	134.0	145.6	115.6	141.7	147.9	108.7	142.2	120.1	99.1
1000人以上	145.2	-	113.6	128.8	141.7	172.5	174.5	161.1	156.6	168.0	159.3	118.0	-
	製 造 業												
計	130.3	87.1	104.9	122.0	135.5	142.7	136.5	135.6	137.9	143.8	132.6	116.3	120.0
10~99人	128.0	87.0	101.9	116.5	125.1	128.4	131.4	131.3	132.1	136.8	127.6	118.7	118.3
100~999人	126.6	86.6	104.3	120.9	127.7	135.4	130.6	133.0	137.2	144.3	134.6	107.6	134.4
1000人以上	140.0	88.5	106.9	125.0	149.3	172.5	179.4	174.7	179.3	197.7	177.1	116.6	-
	卸 売 業 ・ 小 売 業												
計	136.2	101.9	116.2	128.6	142.7	159.6	159.7	145.4	160.5	157.2	155.4	117.8	111.7
10~99人	131.9	101.5	106.5	117.6	127.8	147.0	149.5	125.4	151.7	134.5	152.2	118.6	107.7
100~999人	130.2	106.3	112.1	122.6	137.8	160.1	154.8	160.7	155.9	166.7	132.6	110.1	196.4
1000人以上	144.4	-	120.5	136.7	157.3	172.9	202.1	212.8	208.8	227.0	190.4	149.1	-
	金 融 ・ 保 険 業												
計	183.1	-	104.0	131.1	167.3	175.3	183.5	354.5	202.9	292.8	251.6	243.2	228.1
10~99人	150.2	-	109.9	133.5	143.7	188.2	271.5	167.1	169.0	302.5	214.8	-	-
100~999人	129.1	-	104.1	119.4	152.8	175.8	223.1	191.1	144.6	164.6	171.3	127.5	104.4
1000人以上	192.7	-	103.7	133.9	170.0	175.1	181.6	366.1	209.6	298.3	257.9	252.1	245.2
	サ - ビ ス 業												
計	166.8	81.2	112.1	138.8	174.0	194.3	203.4	192.9	188.2	187.6	181.9	161.6	167.9
10~99人	153.2	95.6	112.7	135.6	156.4	174.6	183.2	160.7	167.6	167.5	157.6	135.4	171.9
100~999人	181.6	78.0	113.0	143.4	182.7	209.8	210.6	219.1	208.7	197.8	199.8	179.6	178.4
1000人以上	159.2	77.5	110.6	136.9	182.0	193.6	232.5	204.4	206.4	208.0	162.2	161.5	113.9

第4表

職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、

第3表注参照。

Table with columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額). Rows include various occupations like 自動車運転手, 印刷工, etc.

資料 労働省大臣官房統計情報部賃金統計課「賃金構造基本統計調査報告」

第5表 職種別屋外労働者現金給与額、労働日数、労働時間

「屋外労働者職種別賃金調査」(昭和56年8月実施)による。港湾運送関係事業は大阪港のものである。

Table with columns: 職種, 1人1日平均現金給与額, 1人1月平均実労働日数, 1人1日平均実労働時間数. Rows include 建設業, 運輸業, etc.

資料 労働大臣官房統計情報部「建設、輸送関係業の賃金実態」

月間実労働時間数及び月間給与額(昭和56年)

Table with columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額). Rows include 販売店員, 調理士, etc.

第6表 産業別初任給

* 集計対象が少ない。

Table with columns: 産業別 (全産業, 建設業, 製造業, etc.), 性別, 学歴 (中学卒, 高校卒, etc.), 初任給. Rows show starting wages for different industries and education levels.

資料 大阪府労働部労政課「昭和56年度賃金事情報告書」

第7表

産業規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。そのため

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water/Heat Supply, and Service.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業規模別常用労働者

第2表及び第7表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, Transport/Communication, Electric/Gas/Water/Heat Supply, and Service.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 12 columns: Month (3-12). Rows show monthly average cash wages for various industries and scales.

の1人平均月間「定期給与」額

Table with 12 columns: Month (3-12). Rows show monthly average regular wages for various industries and scales.

第 9 表

産業別常用労働者の夏季・

第 1 表頭注参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等の一時金を特別に集

産 業 名	賞 与 支 給 額		対前年比 56年 55年	賞 与 の 定 期 給 与 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合	
	55 年	56 年		55 年	56 年	55 年	56 年
	円	円	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	395 750	419 914	6.0	1.67	1.66	99.3	98.6
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	397 974	423 348	6.2	1.69	1.68	99.1	98.8
建 設 業	377 528	408 761	9.0	1.56	1.61	100.0	98.5
製 造 業	395 607	416 041	5.0	1.59	1.55	99.4	99.5
食料品・たばこ製造業	310 804	333 126	7.2	1.46	1.53	100.0	100.0
織 維 工 業	301 581	305 274	△ 3.8	1.39	1.45	100.0	100.0
衣服・その他繊維製品製造業	238 390	242 633	2.5	1.64	1.70	100.0	100.0
木材・木製品製造業	266 153	297 371	15.2	1.10	1.09	100.0	100.0
家具・装備品製造業	267 695	289 147	5.8	1.00	1.03	100.0	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	322 819	327 300	1.0	1.60	1.33	100.0	100.0
出版・印刷・同関連産業	427 165	441 893	5.3	1.66	1.48	100.0	100.0
化 学 工 業	563 337	564 983	△ 0.7	2.09	1.97	100.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	694 383	722 538	5.8	2.17	2.20	88.9	88.2
ゴ ム 製 品 製 造 業	357 618	361 580	1.0	1.77	1.76	100.0	100.0
なめし皮・同製品・毛皮製造業	211 546	180 951	△ 11.7	1.28	1.07	100.0	100.0
窯業・土石製品製造業	383 574	418 811	7.8	1.40	1.51	100.0	100.0
鉄 鋼 業	465 875	486 275	4.8	1.61	1.56	100.0	100.0
非鉄金属製造業	368 823	383 933	4.8	1.41	1.40	100.0	100.0
金 属 製 品 製 造 業	350 172	372 375	5.1	1.51	1.48	100.0	100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	423 718	437 435	4.4	1.66	1.42	100.0	100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	427 445	459 160	7.1	1.68	1.70	93.1	94.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	395 579	444 570	10.3	1.56	1.62	100.0	100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	388 279	446 835	10.7	1.66	1.77	100.0	100.0
武器・その他の製造業	309 558	333 854	8.0	1.51	1.50	100.0	100.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	367 830	385 896	5.2	1.66	1.66	97.7	96.7
金 融 ・ 保 険 業	602 965	666 671	9.7	2.47	2.45	100.0	99.9
不 動 産 業	411 522	442 112	4.8	1.92	1.84	100.0	100.0
運 輸 ・ 通 信 業	327 594	351 981	6.6	1.42	1.47	100.0	100.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	499 532	545 676	9.0	1.70	1.75	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	385 353	404 827	5.5	1.60	1.61	100.0	98.2
旅館・下宿その他の宿泊所	249 457	252 519	2.0	1.38	1.48	100.0	100.0
娯 楽 業 (映画を除く)	240 465	241 551	△ 1.4	1.24	1.26	100.0	100.0
修 理 業	329 967	345 624	4.8	1.60	1.56	100.0	100.0
協同組合(他に分類されない)	541 841	578 727	3.2	2.08	2.05	100.0	100.0
医 療 業	333 217	359 280	6.1	1.39	1.41	100.0	100.0
教 育	437 280	465 602	6.7	1.73	1.73	100.0	98.9
社会保険・社会福祉	421 570	442 505	1.9	1.83	1.81	100.0	100.0
学 術 研 究 機 関	574 723	600 799	6.7	2.29	2.24	100.0	100.0

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額及び支給率

計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月及び翌年1月分の調査票から集計している。

支 給 事 業 所 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合	賞 与 支 給 額		対前年比 56年 55年	賞 与 の 定 期 給 与 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合		支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合		
	55 年	56 年		55 年	56 年	55 年	56 年	55 年	56 年	
	%	円	%	円	%	%	%	%	%	
99.2	98.0	477 426	507 028	6.1	2.05	2.01	99.1	99.1	99.5	99.5
99.1	98.0	472 415	502 134	6.1	2.04	1.99	98.9	98.9	99.3	99.4
100.0	97.2	453 297	499 778	11.0	1.98	1.95	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	99.7	455 350	484 314	6.2	1.92	1.86	98.7	98.6	99.5	99.5
100.0	100.0	358 357	371 766	3.8	1.60	1.68	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	353 680	361 485	△ 2.9	1.66	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	300 208	299 571	0.5	2.05	1.82	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	306 075	293 190	△ 1.2	1.26	1.05	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	357 417	326 051	△ 10.6	1.30	1.12	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	388 141	399 362	2.5	1.90	1.75	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	538 744	545 959	3.1	2.29	1.96	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	618 841	620 523	△ 0.7	2.46	2.33	100.0	100.0	100.0	100.0
97.3	97.0	703 993	698 698	0.9	2.33	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	400 912	396 704	△ 1.2	2.14	2.02	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	247 841	270 841	12.8	1.42	1.27	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	424 409	454 327	5.7	1.55	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	471 175	504 839	7.6	1.65	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	417 259	432 824	4.4	1.54	1.47	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	411 000	436 124	4.9	1.93	1.91	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	461 704	532 102	16.5	1.85	1.75	89.7	88.6	96.0	95.7
97.6	98.4	516 022	562 275	8.7	2.26	2.27	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	440 696	490 200	9.2	1.82	1.78	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	460 527	523 108	9.2	2.14	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	371 803	400 112	7.7	1.91	1.95	100.0	100.0	100.0	100.0
96.7	93.0	441 327	460 477	4.7	2.01	1.93	97.9	98.2	98.1	98.4
100.0	99.4	697 071	765 324	9.0	2.71	2.87	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	522 296	550 167	2.8	2.31	2.30	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	435 471	456 494	4.0	1.92	1.75	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	578 695	605 347	4.4	2.10	1.94	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.1	499 154	529 245	6.5	2.06	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	355 097	361 309	2.6	2.07	1.88	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	228 210	289 746	24.6	1.22	1.60	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	365 516	418 662	14.6	1.78	1.85	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	584 162	614 105	1.6	2.62	2.89	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	438 458	455 189	2.1	1.70	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.6	600 425	634 487	5.9	2.35	2.31	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	585 820	608 884	0.9	2.43	2.33	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	595 708	677 652	16.1	2.56	2.49	100.0	100.0	100.0	100.0

第10表

産業規模別常用労働者の夏季

第7表及び第9表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏季賞与							
	賞与支給額		対前年比 56年	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		56年
	55年	56年		55年	56年	55年	56年	
規模 30人~99人	円		カ月		%			
調査産業計	340 623	359 686	6.4	1.63	1.63	99.1	98.9	
調査産業計 (サービス業を除く)	336 211	354 995	5.9	1.65	1.64	98.9	99.0	
建設業	316 867	320 778	4.2	1.51	1.55	100.0	100.0	
製造業	284 079	298 016	4.1	1.49	1.45	99.2	99.4	
卸売業・小売業	323 129	334 679	4.1	1.64	1.66	97.5	97.5	
金融・保険業	545 378	588 066	6.9	2.43	2.39	100.0	100.0	
不動産業	437 021	459 917	11.2	1.96	1.88	100.0	100.0	
運輸・通信業	315 048	356 552	14.9	1.43	1.51	100.0	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	383 168	422 588	16.4	1.63	1.69	100.0	100.0	
サービス業	354 297	373 337	7.5	1.59	1.61	100.0	98.5	
規模 100人~499人								
調査産業計	393 728	418 140	5.5	1.77	1.75	100.0	97.7	
調査産業計 (サービス業を除く)	390 684	415 578	5.9	1.79	1.78	100.0	98.0	
建設業	378 540	447 470	17.6	1.64	1.83	100.0	91.5	
製造業	398 658	409 331	2.9	1.86	1.84	100.0	100.0	
卸売業・小売業	355 365	373 856	6.1	1.72	1.64	100.0	93.8	
金融・保険業	614 624	692 867	12.0	2.65	2.77	100.0	100.0	
不動産業	383 137	425 069	△3.4	1.77	1.72	100.0	100.0	
運輸・通信業	317 843	339 922	4.5	1.39	1.36	100.0	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	502 666	548 627	7.8	1.76	1.80	100.0	100.0	
サービス業	413 032	433 042	3.3	1.63	1.59	100.0	95.8	
規模 500人以上								
調査産業計	500 354	531 615	5.9	2.02	2.03	98.3	98.0	
調査産業計 (サービス業を除く)	508 273	541 146	6.1	2.06	2.08	98.0	97.6	
建設業	420 812	460 647	9.5	1.73	1.77	100.0	100.0	
製造業	512 069	547 298	6.6	2.15	2.18	100.0	100.0	
卸売業・小売業	552 140	572 145	3.0	2.19	2.15	87.5	87.2	
金融・保険業	785 668	890 516	12.7	2.72	2.95	100.0	92.9	
不動産業	x	429 013	10.0	x	1.78	x	100.0	
運輸・通信業	372 328	377 933	1.5	1.61	1.56	100.0	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	562 339	614 825	7.7	2.13	2.17	100.0	100.0	
サービス業	443 936	464 670	4.1	1.80	1.78	100.0	100.0	

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年末賞与									
	賞与支給額		対前年比 56年	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支給労働者の全常用労働者に対する割合		56年
	55年	56年		55年	56年	55年	56年	55年	56年	
	円		カ月		%		%			
	99.3	99.0	6.2	2.03	1.98	98.9	98.9	99.1	99.1	
	99.1	99.1	5.1	2.01	1.94	98.6	98.6	98.9	98.9	
	100.0	100.0	3.7	1.98	1.89	100.0	100.0	100.0	100.0	
	98.9	99.2	2.9	1.84	1.76	98.3	98.1	98.5	98.3	
	98.3	98.1	4.0	1.98	1.88	97.5	97.8	98.1	98.4	
	100.0	100.0	10.8	2.67	2.85	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	13.9	2.36	2.37	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	3.4	1.99	1.78	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	5.4	2.11	1.88	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	98.5	9.2	2.09	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	97.3	5.9	2.07	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	97.5	7.0	2.12	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	93.0	12.9	1.94	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	7.4	2.15	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	90.6	7.3	2.10	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	7.1	2.89	2.93	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	△9.3	2.08	2.06	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	5.2	1.75	1.65	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	4.6	2.09	2.01	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	96.3	1.3	1.85	1.99	100.0	100.0	100.0	100.0	
	97.7	97.6	5.7	2.35	2.36	99.4	99.7	99.1	99.3	
	97.4	97.2	5.4	2.38	2.37	99.3	99.7	99.0	99.2	
	100.0	100.0	14.6	2.12	2.24	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	6.4	2.39	2.40	100.0	100.0	100.0	100.0	
	84.4	84.6	0.4	2.60	2.51	95.8	97.9	94.2	95.3	
	100.0	96.1	8.1	3.30	3.34	100.0	100.0	100.0	100.0	
	x	100.0	△1.9	x	2.16	x	100.0	x	100.0	
	100.0	100.0	2.0	2.00	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	3.1	2.13	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.0	100.0	8.3	2.19	2.26	100.0	100.0	100.0	100.0	

第11表

産業別賃

第1表頭を参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、指数の算出は、名目賃金指数+消費者物価指数(総理府統計局調べ、大阪市分)×100である。

(1) 実質賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業.

(2) 名目賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食料品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, ゴム製品製造業, なめし皮・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 武器・その他製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, 旅館・下宿・その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 修理業, 医療業, 教育業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和55年平均=100とし、実質賃金

金指数

Table with 11 columns: Year (昭和56年), 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values for 昭和56年.

金指数

Table with 11 columns: Year (昭和56年), 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values for 昭和56年.

第12表

産業別賃

第2表及び第11表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

産業別	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	年		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
調査産業計	95.4	98.8	101.5	100.0	100.2	98.9	99.2
調査産業計 (サービス業を除く)	95.4	98.9	101.5	100.0	100.2	97.5	98.6
建設業	94.2	96.2	100.8	100.0	102.7	97.6	98.9
卸売業・小売業	95.5	98.0	100.8	100.0	100.5	96.4	99.3
金融業	96.8	98.3	100.6	100.0	99.3	97.8	98.2
不動産業	95.4	99.4	101.7	100.0	101.0	99.0	97.4
運輸業	90.6	97.3	104.6	100.0	98.0	98.5	96.5
電気・ガス・水道・熱供給業	94.5	102.8	103.3	100.0	99.0	98.3	98.0
サービス業	93.2	98.9	102.0	100.0	102.7	102.8	100.9
	95.8	99.1	101.7	100.0	100.4	104.8	101.9

(2) 名目賃

産業別	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	年		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
調査産業計	82.6	89.1	94.7	100.0	105.1	102.2	102.5
調査産業計 (サービス業を除く)	82.6	89.2	94.7	100.0	105.1	100.7	101.9
建設業	81.6	86.8	94.0	100.0	107.7	100.8	102.2
	82.7	88.4	94.0	100.0	105.4	99.6	102.6
食料品・たばこ製造業	88.6	93.8	97.2	100.0	107.6	101.6	102.7
繊維業	76.0	90.5	99.3	100.0	98.0	97.2	99.2
衣服・その他繊維製品製造業	91.2	92.0	94.3	100.0	105.3	98.6	104.7
木材・木製品製造業	80.3	85.2	90.8	100.0	108.0	103.2	110.5
家具・装備品製造業	82.7	88.6	95.4	100.0	100.2	99.2	98.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.4	94.4	96.8	100.0	105.9	98.7	103.2
出版・印刷・同関連産業	86.2	89.9	92.5	100.0	109.0	102.3	104.4
化学工業	81.7	87.4	93.7	100.0	105.7	101.8	102.4
石油製品・石炭製品製造業	74.4	83.2	91.7	100.0	107.7	105.4	105.1
ゴム製品製造業	82.2	86.3	92.8	100.0	106.7	100.0	103.3
なめし皮・同製品・毛皮製造業	87.7	87.4	88.8	100.0	108.1	104.9	106.4
窯業・土石製品製造業	81.9	85.6	94.4	100.0	104.8	98.1	101.7
鉄鋼製造業	82.2	86.5	93.2	100.0	104.1	98.8	101.0
非金属製品製造業	84.3	88.8	93.7	100.0	106.8	98.5	103.1
	82.8	88.8	94.4	100.0	103.0	96.1	99.6
一般機械器具製造業	82.1	86.9	93.0	100.0	107.5	101.2	103.6
電気機械器具製造業	79.2	86.8	93.4	100.0	104.5	98.4	102.5
輸送用機械器具製造業	84.8	89.9	96.3	100.0	103.0	97.4	102.8
精密機械器具製造業	87.4	90.4	95.8	100.0	104.9	97.9	101.8
武器・その他製造業	82.5	89.0	95.7	100.0	110.1	100.7	104.5
卸売業・小売業	83.8	88.7	93.9	100.0	104.2	101.0	101.4
金融業	82.6	89.7	94.9	100.0	106.0	102.3	106.6
不動産業	78.5	87.8	97.6	100.0	102.8	101.7	99.7
運輸業	81.8	92.7	96.4	100.0	103.9	101.5	101.2
電気・ガス・水道・熱供給業	80.7	89.2	95.4	100.0	107.7	106.2	104.2
サービス業	83.0	89.4	94.9	100.0	105.3	108.3	105.3
旅館・下宿・その他の宿泊所	80.9	86.9	95.4	100.0	105.0	106.1	111.9
娯楽業(映画を除く)	81.0	89.0	92.4	100.0	102.8	105.3	105.3
修理業	83.6	90.4	93.2	100.0	105.5	99.3	101.8
医療業	85.2	91.4	95.3	100.0	105.2	109.6	103.4
教育	81.6	88.4	95.0	100.0	106.2	104.3	102.8

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「定期給与」)

金指数

昭和56年										
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
99.1	99.3	99.4	100.9	100.8	101.4	99.9	100.8	101.4	102.0	
98.5	99.4	99.6	101.2	100.9	101.4	100.1	100.9	101.8	102.3	
100.1	101.3	103.2	104.6	105.2	105.1	102.5	104.2	104.0	105.8	
98.8	99.8	101.0	102.5	101.5	101.5	100.9	101.2	101.9	101.8	
97.4	97.9	98.6	99.4	99.7	101.4	99.2	99.9	101.4	101.2	
100.0	101.1	99.5	101.3	102.2	103.4	101.0	102.8	101.8	103.3	
99.1	97.2	95.2	98.6	101.4	98.9	97.5	98.8	97.7	97.6	
97.5	98.7	96.8	99.4	98.4	98.9	98.5	99.6	101.6	103.1	
102.2	105.1	101.1	102.9	103.2	103.4	100.5	102.0	102.5	105.7	
101.5	98.9	98.6	99.4	100.5	101.1	98.7	99.9	99.6	100.4	

金指数

昭和56年										
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
102.4	104.0	104.1	106.1	105.8	105.6	106.0	107.0	107.5	108.4	
101.8	104.1	104.3	106.5	105.9	105.6	106.2	107.2	107.9	108.7	
103.4	106.1	108.0	110.0	110.5	109.4	108.7	110.7	110.2	112.5	
102.1	104.5	105.7	107.8	106.6	105.7	107.1	107.5	108.0	108.2	
103.3	106.4	107.7	110.7	109.7	109.0	108.8	109.1	110.0	112.3	
96.8	98.4	99.1	102.1	95.7	93.6	99.0	98.8	99.0	96.9	
104.1	105.6	106.8	108.1	103.9	103.7	105.1	106.5	108.8	108.1	
110.0	103.6	108.9	106.6	108.4	105.2	107.5	110.0	110.0	112.1	
96.8	100.2	99.3	102.8	99.7	100.8	102.9	99.0	101.5	101.8	
103.6	106.5	100.9	106.9	106.9	106.8	109.0	107.4	108.5	112.4	
103.6	108.7	108.7	110.0	111.2	111.6	111.2	110.6	111.9	113.3	
101.8	104.4	104.9	107.1	107.2	107.9	106.9	108.4	108.2	107.8	
101.0	102.3	107.3	112.9	107.5	108.8	113.7	109.7	109.6	109.5	
102.2	103.8	106.7	107.4	107.9	107.6	107.5	111.5	111.4	110.7	
105.3	108.6	106.0	108.7	107.8	106.7	110.2	110.3	111.4	111.4	
101.6	103.0	106.7	107.4	106.1	105.6	105.2	105.8	109.1	107.0	
98.8	100.7	105.2	105.6	105.5	104.7	106.1	106.1	109.8	107.0	
105.6	105.1	107.6	108.7	108.1	106.6	110.1	108.8	109.5	109.6	
100.7	102.5	104.0	105.7	105.3	102.1	103.6	104.7	105.3	106.0	
104.3	109.3	107.8	109.2	108.1	108.0	108.5	109.2	109.7	110.8	
101.9	101.4	105.3	107.3	106.2	104.9	106.5	106.8	105.8	106.7	
100.9	102.2	103.5	106.9	103.8	101.6	104.0	104.7	104.2	104.1	
101.5	103.3	105.2	107.2	106.7	106.6	108.0	106.6	107.2	106.5	
102.5	111.4	110.5	113.6	112.5	111.0	113.3	114.4	113.7	113.4	
100.6	102.5	103.2	104.6	104.7	105.6	105.3	106.1	107.5	107.6	
103.3	105.9	104.2	106.6	107.3	107.6	107.2	109.2	107.9	109.8	
102.4	101.8	99.7	103.7	106.5	103.0	103.4	104.9	103.6	103.7	
100.7	103.3	101.3	104.6	103.3	103.0	104.5	105.8	107.7	109.6	
105.6	110.0	105.8	108.3	108.4	107.6	106.6	108.3	108.6	112.4	
104.8	103.6	103.2	104.6	105.5	105.2	104.7	106.1	105.6	106.7	
102.7	105.0	101.8	104.4	102.1	108.0	103.4	102.2	104.0	108.3	
112.4	109.5	98.0	100.4	100.8	99.7	99.1	102.6	103.4	97.4	
103.1	102.4	107.9	104.5	108.1	112.1	106.0	107.1	107.8	106.3	
103.1	105.0	103.7	105.3	105.5	105.4	104.3	105.0	105.1	106.8	
104.6	105.2	105.7	105.6	107.6	106.6	107.1	109.2	107.5	107.9	

第13表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除

Table with 10 columns: Industry, Year (1952-1955), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第14表

産業別常用労働者の1人

Table with 10 columns: Industry, Year (1952-1955), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別総実労働時間指数

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和55年平均=100としてある。

Table with 10 columns: Industry, Year (1952-1955), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別所定外労働時間指数

前表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Year (1952-1955), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。又本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 12 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

平均月間所定外労働時間数

Table with 12 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

労働時間指数 (常用労働者)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和55年平均=100としてある。

Table with 12 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

労働時間指数 (常用労働者)

Table with 12 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Utility, etc.

第17表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第18表の雇用指数によられたい。

Table with 10 columns: 産業別, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第18表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査の差を補正し、接続

Table with 10 columns: 産業別, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

産業別1人1日

Table with 10 columns: 産業別, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

用労働者数

千の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第18表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: 昭和, 和, 56, 年. Rows include 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月.

用指数 (常用労働者)

して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和55年平均=100としてある。

Table with 12 columns: 昭和, 和, 56, 年. Rows include 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 12 columns: 昭和, 和, 56, 年. Rows include 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月.

第20表

産業別月間入

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table with columns for year/month, industry (調査産業, 建設業, 製造業, etc.), and rate. Rows include 昭和52年 and 昭和56年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第21表

一般・日雇、求職

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各年度は月平均である。なお各新規求職数、求人充足率=充足数+新規求職人数。

Table with columns for year/month, job types (求職数, 求人), and rates (就職率, 求人充足率). Rows include 昭和52年度平均 and 昭和56年度平均.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

職率及び離職率

Table with columns for industry (建設業, 製造業, etc.) and rate. Rows include 昭和52年 and 昭和56年.

求人数(職業紹介)等

項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=新規求職数+新規求人数、就職率=就職数+

Table with columns for job types (有効求職数, 新規求職数, 就労実人員) and counts. Rows include 昭和52年度平均 and 昭和56年度平均.

*平均値の為総数と合わない。

第22表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

Table with columns for Prefecture (都道府県), Graduation Year (昭和56年3月卒, 昭和55年3月卒, 昭和54年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for both Middle School (中学) and High School (高校). Includes a total row and a list of prefectures.

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第23表 職業訓練の種類・科目別入校・就職人員等

就職人員には自営又は家族従業者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。*印科目は視覚障害者を対象とする科目。

Table with columns for Training Type (職業別及び科目別), Annual Staff (年間定員), Previous Year Carryover (前年度より引継), Enrollment (入校人員), Dropouts (中退人員), Graduates (修了人員), Employment (就職人員), and Next Year Carryover (次年度へ引継). Lists various training categories like 'General Education' (全日制訓練) and 'Specialized Training' (専攻訓練).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第24表

公共職業訓練実施状況

表23表頭注参照のこと。昭和54・55・56年度の入校人員の年齢別内訳および就職者の内訳は、委託訓練の数値が不明の為、委託訓練を除く数値である。

Table with columns for training type (e.g., 昭和52年度, 養成訓練), age groups (16歳以下, 17~25, etc.), and outcomes (入校人員, 中退者, 修了者, etc.).

資料 大阪府労働部職業訓練課調

第25表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号・各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。不当労働行為事件の「態様別最終結件数」のうち、「命令件数」には分離命令(ただし、当該分離命令で事件が最終したものを除く)を含まない。

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和52年, 昭和56年) and category (組合資格審査申請, 不当労働行為事件).

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和52年, 昭和56年) and category (不当労働行為事件), including sub-categories like 審査状況 and 態様別最終結件数.

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和52年, 昭和56年) and category (調整事件申請), including sub-categories like 事項別申請件数 and 態様別最終結件数.

資料 大阪府地方労働委員会事務局調

第26表

産業別組合数及び組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Table showing industry-wise union counts and membership numbers for various sectors (e.g., 総数, 農業, 林業, etc.) across years 昭和53 to 昭和56.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 27 表

組織別組合数

前表頭注参照。

組 織	総 数		民間労働組合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭 和 5 2 年	5 480	1 107 485	4 680	866 567	129
5 3	5 494	1 089 170	4 678	849 724	127
5 4	5 532	1 074 971	4 696	843 350	127
5 5	5 691	1 070 197	4 847	826 789	128
昭 和 5 6 年	5 773	1 081 058	4 937	834 896	128
総評大阪地評加盟	1 942	360 958	1 324	140 115	76
総評直結	79	15 247	67	12 480	10
大阪同盟加盟	1 442	233 593	1 309	217 676	-
同盟直結	41	3 878	38	3 616	-
中立労連加盟	332	124 369	332	124 369	-
新産別加盟	12	2 597	9	2 549	-
中立	568	140 129	553	139 395	-
無所属	1 431	227 097	1 376	221 458	42
重複加盟	74	26 810	71	26 762	-

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 28 表

労働争議の発生・継続

本表の労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。又争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
	計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖			
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和52年	473	142 680	467	92 275	202	20 222	-	-
53	479	143 646	471	92 432	203	20 241	-	-
54	276	148 646	272	89 914	94	15 417	3	75
55	282	149 325	273	89 956	94	15 417	3	75
昭和56年	209	122 560	207	74 175	53	5 872	-	-
1月	1	72	-	-	-	-	-	-
2	1	72	-	-	-	-	-	-
3	6	2 072	4	683	-	-	-	-
4	94	30 996	90	17 132	51	5 739	-	-
5	29	21 200	19	10 126	-	-	-	-
6	26	22 670	25	13 050	1	92	-	-
7	2	380	2	380	-	-	-	-
8	2	380	2	380	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	27	20 129	27	14 599	-	-	-	-
11	31	23 078	31	15 112	-	-	-	-
12	10	6 099	9	3 093	1	41	-	-
	9	5 509	9	3 093	1	41	-	-

資料 大阪府労働部労政課調

及び組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
14 370	411	69 476	161	122 325	99	34 747
14 556	429	67 685	160	122 540	100	34 665
14 494	448	69 026	162	116 066	99	32 035
14 698	443	68 288	172	126 636	101	33 786
14 134	431	68 155	177	130 740	100	33 133
7 129	281	52 678	162	129 548	96	31 488
2 211	1	230	-	-	1	326
-	132	14 717	-	-	1	1 200
-	1	42	2	220	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	3	48	-	-	-	-
-	12	457	3	277	-	-
4 794	1	31	10	695	2	119
-	3	48	-	-	-	-

・ 解決状況及び参加人員

計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」又は「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。

た も の				争議行為を伴わないもの		作業停止争議			解決した争議	
4時間未満の罷業		そ の 他		争議行為を伴わないもの		作業停止争議			解決した争議	
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
293	77 850	1	223	6	3 564	252	20 222	51 231	467	142 003
294	77 945	3	266	8	3 995	253	20 241	51 364	473	142 969
194	67 418	1	53	4	623	94	15 417	31 153	277	149 216
194	67 418	2	95	9	1 260	94	15 417	31 153	278	149 229
92	19 914	1	335	3	85	104	17 815	21 389	181	52 540
92	19 914	1	335	6	158	104	17 815	21 389	184	52 613
127	94 162	-	-	3	25	97	9 775	17 164	212	211 975
127	94 162	-	-	4	119	97	9 775	17 164	213	212 069
160	68 303	-	-	2	94	53	5 872	8 922	209	122 632
160	68 303	-	-	1	22	53	5 872	8 922	208	122 560
-	-	-	-	1	72	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	72	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	94	-	-	-	2	1 280
4	683	-	-	1	22	-	-	-	2	1 280
45	11 393	-	-	4	792	51	5 739	8 748	84	28 964
45	11 393	-	-	4	792	51	5 739	8 748	84	28 964
19	10 126	-	-	10	2 032	-	-	-	28	20 622
19	10 126	-	-	1	-	-	-	-	19	19 168
24	12 958	-	-	1	578	1	92	92	26	22 670
24	12 958	-	-	1	578	1	92	92	25	22 092
2	380	-	-	-	-	-	-	-	2	380
2	380	-	-	-	-	-	-	-	2	380
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	14 599	-	-	-	-	-	-	-	27	20 129
27	14 599	-	-	-	-	-	-	-	27	20 129
31	15 112	-	-	-	-	-	-	-	30	22 488
31	15 112	-	-	-	-	-	-	-	30	22 488
8	3 052	-	-	-	-	1	41	82	10	6 099
8	3 052	-	-	-	-	1	41	82	9	5 507

第 29 表 都道府県別常用労働者の 1 人平均月間
「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国甲調査」の結果に基づくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計				製 造 業			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	昭和55年	昭和56年	昭和55年	昭和56年	昭和55年	昭和56年	昭和55年	昭和56年
全 国	263 386	279 096	193 923	205 288	244 571	259 729	182 321	193 372
北海道	249 511	263 902	184 210	194 724	217 344	229 878	163 593	172 072
青森県	217 925	234 794	162 946	175 497	150 996	153 904	119 791	125 244
岩手県	214 280	227 792	159 962	168 957	162 253	171 667	125 781	132 279
宮城県	241 355	250 671	178 709	186 501	191 760	203 475	147 283	156 173
秋田県	204 491	213 841	154 401	160 997	146 072	151 728	113 592	118 998
山形県	200 998	210 440	151 871	160 295	158 173	164 272	123 925	129 493
福島県	203 386	216 698	156 368	165 403	179 151	190 536	138 309	147 251
茨城県	247 518	262 465	184 479	196 926	229 901	245 304	173 568	185 704
栃木県	228 757	244 802	172 405	183 775	223 693	238 656	169 214	180 204
群馬県	227 782	240 515	171 342	181 409	215 361	231 553	163 267	174 577
埼玉県	249 066	261 892	185 669	195 477	236 527	249 849	178 230	188 256
千葉県	261 542	276 704	194 148	205 803	253 499	267 683	190 062	200 711
東京都	310 490	330 622	222 201	235 789	303 226	321 905	217 401	230 953
神奈川県	282 450	298 509	207 475	218 780	278 919	297 100	205 926	218 555
新潟県	222 182	234 918	166 614	176 374	185 817	195 405	143 720	151 714
富山県	227 096	240 126	169 953	179 699	207 601	217 783	155 949	164 971
石川県	244 295	259 054	181 083	192 025	215 985	232 042	163 282	175 676
福井県	229 189	244 418	173 004	183 533	193 199	206 096	149 747	159 227
山梨県	239 420	250 787	176 469	185 471	202 045	212 332	152 656	161 660
長野県	222 694	236 891	164 822	175 676	200 576	216 608	149 256	160 983
岐阜県	224 178	236 451	170 023	179 102	200 015	209 598	155 725	163 870
静岡県	243 439	258 020	180 748	191 740	234 001	246 860	174 026	183 516
愛知県	262 793	277 013	195 542	206 777	249 739	263 859	188 320	198 906
三重県	232 181	246 865	185 199	186 010	219 363	231 542	166 714	175 963
滋賀県	241 203	255 333	179 781	190 698	232 970	247 221	174 795	186 186
京都府	274 359	291 367	202 943	214 113	260 405	280 117	195 841	207 115
大阪府	289 996	305 286	211 806	222 844	275 709	291 290	203 417	214 774
兵庫県	269 407	282 313	202 025	211 680	263 583	281 622	196 997	209 505
奈良県	253 287	264 822	185 664	194 566	228 972	245 565	171 846	183 483
和歌山県	258 989	277 067	193 827	206 676	256 171	277 053	192 053	208 392
鳥取県	203 334	211 861	153 631	161 295	157 650	165 019	121 552	128 690
島根県	208 431	222 000	158 633	168 841	171 624	178 297	134 561	141 312
岡山県	239 478	253 168	180 579	190 279	223 950	237 348	171 876	181 040
広島県	253 535	267 994	190 675	199 546	249 272	262 874	190 411	198 837
山口県	236 811	252 603	179 670	190 958	250 605	263 697	186 681	196 566
徳島県	223 664	239 945	167 966	177 590	194 358	212 143	147 490	157 257
香川県	230 006	245 796	174 222	186 060	187 221	203 016	147 143	157 814
愛媛県	222 896	233 016	167 654	176 249	204 961	216 439	156 320	165 802
高知県	209 757	219 328	160 595	168 257	176 155	180 923	139 529	144 851
福岡県	251 385	268 107	187 665	199 402	246 121	262 005	184 938	196 734
佐賀県	215 603	229 335	161 916	173 000	181 578	196 579	138 774	149 765
長崎県	220 904	239 979	171 723	183 530	192 405	215 717	154 934	168 842
熊本県	221 062	231 151	164 298	173 695	176 235	185 347	135 645	144 095
大分県	218 684	232 301	166 681	177 137	199 888	212 202	153 135	163 282
宮崎県	216 318	218 272	158 036	166 435	171 931	184 822	134 194	141 487
鹿児島県	204 662	217 748	155 248	165 537	157 657	167 946	122 349	130 941
沖縄県	230 084	240 802	176 709	185 242	226 728	238 956	173 303	185 317

第 16 章
府 民 所 得